

「人口問題」の問題（１） - 国連の人口推計

稲畑 誠 三

国連は人口推計を定期的に行い、世界人口の増加に伴う問題を指摘し、それを基に重要な方針を決定してきた。しかしこうした人口推計は、ここ8年の間に4回下方修正されており、人口減少という新たな問題が浮上して来たことの認識は広まっていない。それどころか、従来の「人口が増加する問題＝人口問題」という立場に立ち、人口を抑制する施策が進められているのが現状だ。本レポートでは、人口推計の変化を追いながら、「人口問題」の問題点を指摘する。

国連社会経済局人口部は、世界人口の推計を二年に一回発表してきた。この人口推計に大きな変化が現れたのは、1997年のことであった。この年に国連の人口部が発表した人口推計白書¹には、将来、人口が減少すること、しかも全地球上でそうなるとはっきりと結論づけた。さらに、同年11月に同じ人口部が専門家を集めて、人口問題を研究する会議を開き、歴史上初めて、公式の場で出生率の低下と将来の人口の減少を問題としたことだった。以降、二年ごとの人口部の推計は、年を追うごとに下方修正され、直近の白書²もその傾向は変わっていない。

逆転した予測

1960年代、国連は具体的数値を掲げずに人口増加の予測を声を大にして警告していた。1970年代には、「人口爆発」という言葉が、頻繁に使用された。1980年代になると「爆発」という表現は「緩やかな上昇」に変更され、2050年頃に世界人口は最大推計値の150億人に達するとされた。その後、最大推計値は、120億人に下げられ、さらに100億人程度とされた時期もあった。1997年の予測によれば、21世紀中頃に94億人に達し、その後人口の減少が始まるとされた。以降の推計も下方修正が続き、2005年の発表値では91億人（中間値予測）になるとされている。

¹ World Population Prospects: The 1996 Revision

² World Population Prospects: The 2004 Revision

この25年間に人口の推計が大きく変化した理由は何なのであろうか。推計に大きな舵取りがなされたことを報じるエコノミストの当時の記事には、「推計する際の情報に含まれる誇張が80年代に比べ少なくなったと」指摘する³。しかし何よりも、出生率が年を追う毎に減少してきた影響は大きい。出生率の低下は次ぎの3点を含む様々な複合要因によって起こっていると考えられる。① 幼児の死亡率の下降。以前は死亡率が高く、そのため当然家族はより多くの子供を持っていた。② 高学歴化によって結婚の時期が遅れる。③ 先進諸国では、子供を多くもつより生活のレベルを上げることが志向する考えが広がった⁴。

減少する出生率

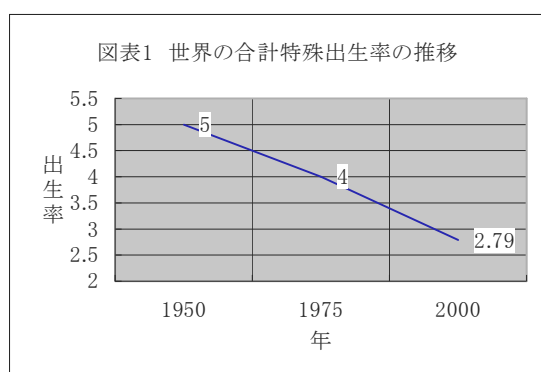
新しい「人口問題」は、出生率の減少による人口の先細りである。この問題は、1997年の時点で51カ国に生じていた。2005年には96カ国となっている⁵。これらの国々には現在の世界の総人口の3分の2以上が住んでいる。問題が「新しい」と呼ばれるのは、歴史上今ほど出生率が急速に、長い期間にわたって、しかも低いレベルにまで落ちたことはなかったからである。

³ The Economist 1997年12月20日

⁴ The Birth Dearth, The New York Times Magazine & The Globe and Mail, 13-XII-97, Ben Wattenberg ; The Sunday Telegraph, 9-XI-97, Matt Ridley)

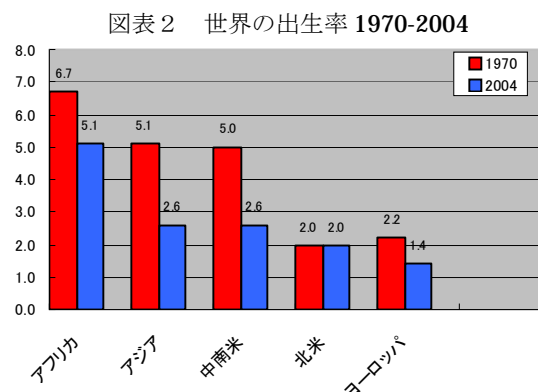
⁵ CIA The World Factbook, 2005

地球上の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子供の数の平均)は 1950 年には5人であったと推定されるが、1975 年には4人に、1990 年には2.9人に2000年には2.79人、2005年には2.65人に落ちた(図表1)。しかも、国連人口部によると、2040年頃には地球上のあらゆる場所で出生率は人口の再生産に必要な数(女性一人あたり2.1人の子供)を下回ることになる。ともかく、この傾向は何年も前から予測できた。1965年から1993年の間に出生率の上昇を見たのは、わずか11の国のみで、しかもそのほとんどがアフリカの人口密度の低い国々であった。



地域別の出生率の大きな違い

専門家が予測していなかったことは、80年代から、出生率の低下により人口成長に大きなブレーキがかかり始めたことである。図表2は、世界5地域ごとの出生率の低下をまとめたものである。もともと出生率の低い北米以外は全て、低下しているのが明らかだ。



現在、出生率の高い唯一の場所はアフリカである。しかし、ワシントンの人口統計局(以下PRB)

が指摘⁶するように、ナイジェリアは2以下、コンゴ民主共和国は5以上という個々の国事情が地域平均では見えてこない。PRBが結論づけている全体的な傾向は、家族サイズはより小さく、エイズのひろがりはより大きくなっていることである。

一般に途上国では人口増加が問題となっていると信じられている。確かに、2000年～2005年の出生率が5以上であった国は途上国148国のうち35カ国であった。

しかし、世界人口の25%を占める23の途上国では、出生数は2.1(人口補充水準)をすでに下回っている。このグループに含まれるのは中国で、2000年～2005年の出生数は1.7と推定される。

さらに、世界人口の19%を占める44の途上国は、出生率は1.56にまで低下した。また、南及び東ヨーロッパの15ヶ国では出生率が1.3を下回った。これは人類史上、過去に例がない数字である。

対する先進国はどうだろうか。1990年～1995年、出生率の低下は先進国に共通して見られる現象だった。その後、出生率の増加は、ベルギー、フランス、ドイツ、オランダ、米国の一部の国でほんの少しだけ増加した。低い出生率の現在の傾向にもかかわらず、国連は減少している出生率が増加に転じ、2045-2050年には1.84まで回復すると予測している。仮にそうであったとしても、ドイツ、イタリア、日本、バルト海周辺国、オーストラリア等を含む51の国や地域で2050年の出生率は2005年よりも低くなると推計されている。

よりいっそう長生きする人々?

この数十年の最も顕著な変化の一つは、平均寿命の増加である。世界平均寿命は1950-1955年の46歳から2000-2005年には65歳に伸び、2045-2050

⁶ Population Reference Bureau, 2004 World Population Data Sheet

年には75歳になると推定されている。

先進国では、現在の平均寿命75歳から2050年には82歳になると推定される。一方途上国全体では現在の66歳から76歳に伸びると考えられている。低開発国の場合は、現在の50歳から66歳になる見込みだ。

ここで不確定の要素となるのは、HIV/AIDSの感染度合いである。報告書が途上国において推定している増加は、HIV感染の予防と治療への効果的なプログラムが実施されることに依存している。

感染率の最も高い南アフリカでは、1990-95年に平均寿命が62歳あったところから2000-2005年には48歳に落ちた。この傾向は向う10年続き、43歳を底にその後、徐々に上向くと予想している。その結果、この地域では、2005~2020年の平均寿命は足踏みすることとなるだろう。

HIV/AIDSによる高い死亡率は、ロシアや東ヨーロッパでも問題である。東ヨーロッパの2000~2005年の平均寿命は66.6歳であり、1955~1960年の67.2歳よりも低下したことになる。

地球的規模の老齡化

世界人口のもう一つの重要な変化は老化である。出生率の低下と相俟って、平均寿命が上昇すると、60歳以上の人数が2005年に6億7千万人だったが、2050年には19億人とほぼ3倍になる見込みだ。これは富める国だけの現象ではない。今日では、10人の老人のうち、6人が途上国に住んでいる。それが2050年には10人のうち8人となる計算だ。比率から見ると、途上国の60歳以上の人口は、現在8%であるのに対し、2050年には20%に上昇する見込みだ。

もっと顕著な増加をするのは、80歳以上の人々である。その人数は、8600万人から2050年には3億9400万人となるだろう。この内、途上国では、4200万人から2億7800万人となる。

劇的な老化を見るのは、先進国だろう。現在60歳以上の人口比率は20%だが、2050年には32%となる見込みだ。先進国の老年人口は、すでに0-14歳の子供の人口を超えた。2050年には老人二人に対し、子供が一人という比率となるだろう。

ちなみに、2005年の日本の高齢社会白書によると、65歳以上の人口が19.5%、つまり5人に一人であり、90歳以上は100万人を突破し、100歳以上も23000人になったとされる。

しかしながら、問題なのは老人人口の増大でも、平均年齢の上昇自体でもなく、人口ピラミッドの基礎部分の下細りである。というのは、この現象は人口の再生が不十分であること、つまり高齢者を支え世帯することのできる労働人口が減少し続けることを意味するからである。この点に関して2050年ころ世界は前代未聞の状況に直面するであろう。それは、64歳以上の老人と5歳以下の幼児の比率が先進諸国においては5:1、現在の途上国において3:1となるという状況である。

深刻化する孤独

老齡化するとどうなるのか？人々は、年金制度のようになすぐに予測がつく問題に思いをはせる。引退年齢の上昇、税金の増大も考えられるだろう。ハーバード大学人口と開発問題研究所のエバースタット教授は、現在の配分システムを維持するのが不可能になり、資本化Capitalizationをせざるを得なくなるだろうと言う⁷。さらに先進国において労働力の不足が深刻になり、外国からの移民に門戸を開放しなければならなくなるだろう。

さらにエバースタット教授は、彼の言う「人口激減」によって、不確かではあるが重要な結果を指摘する。それは、より深刻な孤独と社会関係の希薄化である。大勢の人にとって、家族が小さな共同体で、彼らの唯

⁷ The Public Interest, 1997 秋, Nicholas Eberstadt

一の親族は直系の身内だけとなり、兄弟も従兄弟も叔父叔母もない。先に引用した Wattenberg (1997)³は言う。「ある人たちは友人や同僚が『家族』のようになるだろうと言う。しかし、あなたが老人ホームに住むようになったとき、こうした『家族』を頼りにはできないことを忘れないように」と。

老人だけではない。子供はますます、他の子供に囲まれて生活する機会が少なくなる。逆に、インターネットやテレビ・ゲームの前に一人であることが多くなるだろう。実体験に乏しく、人と人との接触を苦手とする人間が多数を占めることになるかもしれない。

未知の問題

次ぎの三点も予測困難である。

① 未来の高齢社会において、「高齢者」の概念は変化するか？-医療の進歩によって70才をゆうに超えても健康で活動的な生活ができるようになれば、高齢化の重荷は軽くなるだろう。

② 人口の減少する時代に経済発展は可能か？-今までは経済の発展が常に人口の増加を伴っており、人口増加が市場を広げ投資を活発にさせ経済の活性化に役だってきた。しかし、この「人口の真冬」の時代にも経済発展を維持できるのであろうか。

③ 高齢化の心理的結果は社会生活と生産性にどのような影響を与えるのだろうか？

遠い未来についての推測は不可能に近い。2050年以降世界の人口が減り続けるのか、再び上昇に向かうのかは、予想がつかないと言うのが専門家の正直な発言であろう。予測と言え、明らかなことが一つある。マルサスとその弟子たちが誤ったことである。第一に、人口はマルサスのいう単純な幾何学的増加を示さなかったと、需要の点で誤った。それだけでなく、供給に関しても誤った。なぜなら、資源は、生まれ生活し労働する人間が作り出すので、簡単には枯渇しないから

である⁸。この点は、別の機会に詳述する。

人口推計と最近の経験をつきあわせてみると、人口爆発による間近に迫った大惨事の予言がどれほど間違っていたか理解できる。しかし家族計画を推進する人々は相も変わらず、墮胎と避妊を推し進めている。

賢明で人間的な人口政策とは、人々を尊重し、人々に仕え、人々の福祉に役立つものであるべきだ。公的な権威による介入は、人口分野における情報を提供し、適切な測定をするという範囲に限られるべきであり、決して、個人や夫婦の自由を奪うものであってはならない。というのも、出産の間隔や、何人の子供を設けるかの決定をする権利は、夫婦にのみ属するのだから⁹。

¹⁰

(いなはた・せいぞう、元世銀コンサルタント、現 GVS 理事)

執筆者連絡先: gvs@k8.dion.ne.jp

⁸ The Ultimate Resource 2, 1996, Julian Simon, Princeton University Press

⁹ Compendium of the Social Doctrine of the Church, 234, 2004, Libreria Editrice Vaticana

¹⁰ ACEPRENSA, 1/98: 1998, 「新しい人口問題」を一般的に参照